

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第二章 主要な争議

第九節 炭労の争議

争議の背景

一九五二年の四月頃からアメリカ経済にあらわれた新たな恐慌現象＝軍拡の中たるみは、わが国の経済にも深刻な影響をもたらし多くの産業が過剰生産恐慌におちいった。かくして一般的な産業活動の停滞は、石炭需要の減退をもたらし、なかんずく荷渡の半ばを占める製造工業向けが五一年上期にくらべ八%減少するにいたった。しかるに出炭が七%増加、また輸入炭が五二%の激増を示したため、貯炭は五二年九月末において坑所、積出港、市場を合わせて二六九万トン、大口消費者貯炭が四五二万トンとなり、前年同月の倍以上に当る量に達するとともに、五二年七-九月には上級炭がトン当り二-三〇〇円の値下りをみた。このような石炭産業の状態は、鉄鋼その他の産業から強く要求されている炭価引下げの問題ともからんで資本家を一層の企業合理化へ向わせたのである。

もとより石炭産業においては、ドッジ・ライン以後合理化が行われ、なかんずく朝鮮動乱を契機にそれは急速に推進され、労務者一人当りの月出炭能率は、五〇年四月の八・五トンから五二年三月に一二・三トンと大幅に増加した。ことに三井、三菱等の大手筋の能率向上は顕著であり、二五年四月にくらべて六〇%の増加となっている。このような能率の向上はまず労働者の首切り(あるいは新規採用停止)から始まった。雇用労働者数は四九年度の三八万人から五一年末には三五万人前後に減少している。労働者数の減少は当然労働強化によってカバーされなければならない。そのために生産技術の向上をはかり、アメリカやドイツから機械が続々輸入された。特に注目すべきはドイツにおいて発達したカップ採炭法が採用されたことである。カップ採炭は五〇年、大浜炭鉱が採用したのに始まり、五一年には大手筋炭鉱の殆どが採用したが、これによって積込の絶対量がふえたばかりか、従来、移設夫のやっていた仕事を採炭夫が兼ねる(五〇メートルロングの切羽において、カップ採炭採用以前に四〇人必要だった労働者数が三〇人にへらされた)ことによって労働が強化された。このような労働強化は標準作業量を高めることによりさらに促進された。したがって名目賃金の多少の増加があつたとしても、実質賃金はかなりきり下げられたことは明らかである。

企業合理化の進展の過程において、独占資本＝大手筋の優位が次第に確立されてきたこともみのがすことができない。たとえば国家資金としての開銀資金の融資先は、圧倒的に大企業であり、また送炭、出炭においても中小炭鉱は相対的に下降線を辿りつつある。このことは大手筋が他産業の独占資本と結合して、中小炭鉱からの買付を制限させ、没落させつつあることを意味する。かくして中小炭鉱の債務を大手筋が肩替りするなどの乗取りが行われ、それによって冷酷な首切りや、配置転換、賃下げを伴っている事例は枚挙にいとまがない。首切りと賃下げは中小企業にかぎらず、大

企業においても採算のあわない山は閉鎖し、あるいは統合している。つまり企業合理化の嵐は、大企業、中小企業を問わず吹きすさんでおり、多数の労働者が路頭に迷い、あるいは労働強化にくるしんでいるのである。

このような企業合理化の進展は、炭鉱労働者の生活をきわめて貧困な状態におとし入れた。一九四八年までは、炭鉱坑外夫の賃金ベースは、ともかく公務員、国鉄、専売等よりも上位におかれていたが、四九年春以降の賃金三原則、経済安定九原則の実施以来次第に他産業よりも低水準となり、五一年の一〇月闘争の結果ようやく成人男子坑外夫八五〇〇円、坑内夫一万二一〇〇円が最高ベースとしてみとめられたが、それも官公労一万〇五六〇円、国鉄一万〇九八八円、電産一万三三〇四円に比べると相対的には低位にある。ことに他産業の賃金ベースは、婦人や一八才未満の年少者をも含めたベースであるが、炭鉱のベースは満一八才以上の成人男子のみのベースであるから、この点を考慮すると炭鉱賃金はきわめて低いことが理解されるのである。このような低賃金であったからこそ、五一年の秋季闘争の妥結に際して三菱方城炭鉱の主婦たちがつぎのような言葉を組合幹部にたいしてたたきつけたのであった。「いつの闘争でも、組合員や私たち台所をあずかる主婦の中から悲鳴が上ったことがありますか」「わたしたちはいわしさえ買えないのです。」「この子をごらん下さい。ボロあわせ一枚でふるえているのが、あなたたちにわかりますか。」(三菱九州労組情報)

以上にのべたような石炭産業と労働者の状態こそが炭労の闘争を長期化させ、激烈にした背景であった。すなわちドッジ・ライン以降着々歩をすすめていた企業合理化によって、まず選炭、運搬設備の整備拡張を行って切羽面の重筋労働に労働強化のベルトがかけられ、さらに本格的にカップ採炭が採用されベルトシステムが完備されてから切羽面の重筋労働吸い上げの一層の促進が行われた。かくして労働者一人当りの生産高は非常に増加したが、労働者の肉体の消耗にくらべて賃金の増額は僅かなものであったから、生活水準は極端に低下した。炭労闘争をささえた力の一つが、主婦のエネルギーであったことも、このような生活窮乏を無視してはけっして理解できないのである。そして石炭産業が戦争経済の中にはまりこむことによって、企業合理化がさらに促進されようとする事態(連盟の第一次回答において賃金すえおき、標準作業量引き上げが提示されたことに端的に示されている)をみてとった労働者が、これを粉碎すべく固い決意をもって立ち上ったことも、また当然であった。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
